

目標の設定及び達成に向けた考え方について(区作成)

【大正区】(受託者等:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

		区の考え方等
1 地域課題・ニーズ等の状況について		・区内の人口は年々減少しており、高齢化率も大阪市平均に比べて高い状況である。少子高齢化が進み人口流動が少なく、地域活動の担い手の減少と固定化の両面で課題がある。 ・大阪湾に面し、2本の河川に挟まれた地勢であり、災害に備え地域コミュニティを核とした避難体制を構築できるよう、地域防災力の向上、地域住民の防災意識の向上に向けた支援が必要。 ・地域活動を支える中堅・若手の人材をはじめ、新たな地域活動の担い手の拡充のための支援が必要。
2 当事業によりめざす状態	各地域まちづくり実行委員会が、各種地域団体や企業、NPO等の多様な主体と、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれの特性を発揮し、主体的に校区等地域におけるさまざまな地域課題の解決に取り組むなど、地域運営が自律的に進められている状態。	【現在の状況】 ・達成状況:概ね4割程度達成 ・説明:運営状況について概ね4割の項目が達成できているため
3 当事業の目標		
(1) 中長期の目標	地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 84%以上 まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 82%以上	【現在の状況】 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることが出来ていると感じた割合(地域活動協議会への支援等の参考とするためのアンケート) 平成30年度80.9%(①そう思う23.5%+②ややそう思う57.4%) 【現在の状況】 (2)に記載
(2) 平成31年度目標		
ア「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	形成済の全地域活動協議会について、ステージ1の項目を全て達成し、ステージ2の各項目のうち5項目を達成	【現在の状況】 ・達成:6地域 未達成:4地域
イ 利用者アンケート調査		
(ア) 自律的な地域運営	地域活動協議会の構成団体が、自律的な地域運営に取り組めるようになってきていると感じている割合 前年度以上(平成30年度58.4%)	【現在の状況】 皆さんの地域において、自律的な地域運営に取り組めるようになってきていると思いますか。 (まちづくりセンター等の運営の参考とするためのアンケート・問4) H30年度58.4%(①そう思う 12.8%+②ややそう思う 45.6%)
(イ) 中間支援組織の活用	まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 前年度以上(平成30年度77.3%)	【現在の状況】 (全般的に)まちづくりセンター等の支援について満足していますか。 (まちづくりセンター等の運営の参考とするためのアンケート・問1) H30年度77.3%(①満足している16.0%+②ややそう思う 61.3%)

	区の考え方等
4 地域活動協議会の状況についての分析 上記2・3の【現在の状況】及び評価資料等を踏まえ分析	・ステージ1の項目については、補助金申請をせず自主財源で地域運営を行っている1地域が存在することや、新たな担い手の参画に向けた意見交換・交流の場の設定の取組について、概ね順調に取組中であるものの、4地域が完了に至っていない状況から、全項目達成となっていない。 ・各地域まちづくり実行委員会の組織運営状況は概ね順調であるが、次のステージへのステップアップに向けて、各地域の運営状況に即した自律度向上への取組が必要。 ・ステージ2及び3の各項目については、引続き、達成率の向上と新たな担い手の拡充に向けて取組が必要。
5 当事業による支援の方針	・今年度からの補助金化に伴い、各地域まちづくり実行委員会に対する補助金制度の趣旨理解促進及び補助金の適正な執行にかかる支援を重点取組として、引き続き、区役所と中間支援組織が両輪となった積極的な支援を行う。 ・昨年度の地震や台風による被害から、地域の防災意識が高まっている中、各地域まちづくり実行委員会が、地域自治組織として地域防災にかかる課題に対し効果的に地域活動を実施できるよう、防災士による支援を行う。
6 目標達成に向けた戦略	・今年度からの補助金化により、各地域まちづくり実行委員会が準行政的機能や総意形成機能をより一層発揮し、継続的に自律的な運営ができるよう、庁内組織である「地域包括支援プロジェクトチーム」と中間支援組織が連携した地域活動支援を行っていく。